

	ページ、項目	改正前	改正後	変更理由	県の意見
1	表紙 下段	2014(平成26)年9月変更 伊賀市	2014(平成26)年9月変更 伊賀市 2019年6月変更 伊賀市	改定時期を明確にするため	(県記入)
2	全体	西暦(和暦)	2019年5月以降を西暦のみ	2019年度中の元号変更のため	
3	1P (3)計画の期間 1行目	この計画は、合併の行われた日の属する年度及びこれに続く15年度の計画とし、その間に行う施策等について記載しています。 財政計画については合併後15年間交付税の特例措置があることから特例措置が終了した後も健全な財政状況を維持できるよう、それぞれ過剰に見積もることのない財政計画とします。	この計画は、合併の行われた日の属する年度及びこれに続く17年度の計画とし、その間に行う施策等について記載しています。 財政計画については特例措置が終了した後も健全な財政状況を維持できるよう、それぞれ過剰に見積もることのない財政計画とします。	新市建設計画が新市の一体性の速やかな確立や住民福祉の向上、均衡ある発展に資するものであり、引き続き、建設計画の推進に努める必要があるため	
4	4P (4)人口・世帯表	1980(昭和55)年～2010(平成22)年(国勢調査)総人口	1980(昭和55)年～2015(平成27)年(国勢調査)総人口	建設計画の延長に伴い国勢調査の最新値を反映	
5	5P (5)産業構造表	◆構成市町村の産業別就業者数の推移 1990(平成2)年～2010(平成22)年(国勢調査)就業者数の推移	◆構成市町村の産業別就業者数の推移 1990(平成2)年～2015(平成27)年(国勢調査)就業者数の推移	建設計画の延長に伴い国勢調査の最新値を反映	
6	5P (5)産業構造表の注釈	注)2005(平成17)年から2010(平成22)年の調査では、第3次産業の区分が変更されたため、内訳を省略した	注)2005(平成17)年以降の調査では、第3次産業の区分が変更されたため、内訳を省略した	建設計画の延長に伴う変更	
7	6P (1)人口 3行目	2030(平成42)年には35.1%に	2030年には38.7%に	建設計画の延長に伴う国勢調査の最新値の反映及び推計値の変更による内容の変更	
8	6P (1)人口 グラフ	◆新市の将来人口推計	◆新市の将来人口推計	建設計画の延長に伴う国勢調査の最新値の反映及び見通しの変更	
9	7P (1)人口 グラフ	◆新市の年齢3区分別人口の将来推計	◆新市の年齢3区分別人口の将来推計	建設計画の延長に伴う国勢調査の最新値の反映及び見通しの変更	
10	7P (2)世帯数 グラフ	◆新市世帯数に将来推計(コーホート変化率法)	◆新市世帯数に将来推計(コーホート変化率法)	建設計画の延長に伴う国勢調査の最新値の反映及び見通しの変更	

	ページ、項目	改正前	改正後	変更理由	県の意見
11	8P (3)産業 4行目	第3次産業就業者数は1995(平成17)年まで増加すると予測されますが、第1次、第2次産業就業者数は減少するものと予測されます。	第2次産業就業者数は1995(平成7)年、第3次産業就業者数は2005(平成17)年まで増加していますが、将来にわたり就業者数は全区分で減少するものと予測されます。	建設計画の延長に伴う国勢調査の最新値の反映及び推計値の変更による内容の変更	
12	8P (3)産業 グラフ	◆新市の産業3区分別就業者数の将来推計(コホート変化率法)	◆新市の産業3区分別就業者数の将来推計(コホート変化率法)	建設計画の延長に伴う国勢調査の最新値の反映及び推計値の変更	
13	8P (3)産業 グラフ	◆新市の産業3区分別就業者割合の推移及び推計	◆新市の産業3区分別就業者割合の推移及び推計	建設計画の延長に伴う国勢調査の最新値の反映及び推計値の変更	
14	43P 第5章 財政計画 4行目	計画期間は、合併後の2004(平成16)年度から2019(平成31)年度までの16年度間であり、合併特例債の償還が長期に及ぶことや交付税の算定特例が合併後15ヵ年であることから、特例措置が終了した後も健全な行財政運営が持続できるよ	計画期間は、合併後の2004(平成16)年度から2021年度までの18年度間であり、合併特例債の償還が長期に及ぶことや交付税の算定特例が合併後15ヵ年であることから、特例措置が終了した後も健全な行財政運営が持続できるよう計画し	建設計画の延長に伴う内容の変更	
15	45P 財政計画	財政計画 ●2005(平成17)年～2012(平成24)年度は決算数値、2013(平成25)年度は決算見込数値、2014(平成26)年度は当初予算数値、2015(平成27)年度以降は2014(平成26)年度当初予算から推計した数値	財政計画 ●2005(平成17)年～2017(平成29)年度は決算数値、2018(平成30)年度は当初予算数値、2019(平成31)年度以降は2018(平成30)年度当初予算から推計した数値	建設計画の延長に伴う内容の変更	
16	45P 財政計画 歳入	2005(平成17)年度から2014(平成26)年度まで数値の変更 2015(平成27)年度から2019(平成31)年度まで数値の加入	2013(平成25)年度から2019(平成31)年度まで数値の変更 2020年度以降の数値の加入	建設計画の延長に伴う変更	
17	45P 財政計画 歳出	2005(平成17)年度から2014(平成26)年度まで数値の変更 2015(平成27)年度から2019(平成31)年度まで数値の加入	2013(平成25)年度から2019(平成31)年度まで数値の変更 2020年度以降の数値の加入	建設計画の延長に伴う変更	